第１表　発電事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　計　画　内　容 |  備　考 |
| 事業者名（注２） |  | □地方税法第七十二条の四に規定する法人 |
| 法人番号（注３） |  |  |
| 法人の代表者氏名（注２） | 役職 |  |  |
| 氏名 |  |
| 生年月日 |  |  |
| 法人の役員氏名（注４） | 役職 |  | □別紙あり |
| 氏名 |  |
| 生年月日 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 生年月日 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 生年月日 |  |  |
| 事業者の住所（注２） | (〒　　- 　　) |  |
| 発電設備の出力（ｋＷ）（注５） |  | □環境影響評価法に基づく環境影響評価の手続を実施中□条例に基づく環境影響評価の手続を実施中 |
| 発電設備出力算出データ（注６） |  |  |
| 設計コンサルタントの有無 | * 有
 | * 無
 | ※本項目は審査対象となりません。 |
| コンサルタントの名称（任意） |  |
| 事業計画地点場所（注７） | ①取水設備(〒　　- 　　)②発電設備(〒　　- 　　) | □別紙あり |
|  | □ やまなし小水力発電推進マップ掲載地点　（識別番号　　　　　　　　　　　　　）□ その他地点（自らが調査、検討により選定した地点） |  |
| 配線方法（注８）  |  |  |
| 事業区域の面積（㎡）【うち県有林の面積（㎡）】（注意９） | （㎡）【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（㎡）】各設備の想定面積内訳（１）取水設備　　　　　 （㎡）（２）沈砂池　　　　　 　 （㎡）（３）水槽　　　　　 　　 （㎡）（４）導水路　　　　　 　 （㎡）（５）水圧管路　　　　　 （㎡）（６）放水路　　　　　 　 （㎡）（７）発電所　　　　　　 （㎡） |  |
| 自家発電設備等の設置の有無（注１０） | * 有
 | 自家発電設備等の種類 | * 蓄電池
 | 蓄電池の位置 | * PCS

より発電設備側 | 区分計量の可否 | □可□不可 |  |
| □　PCSより系統側 |
| □　その他（　　　　　　　　　　） |  |
| □　無 |  |
| 取水設備等の内容（注１１） | 取水堰堤 | □　新設　　ダム高　 （m）ダム頂長　 （m） |  |
| □　既存利用堰堤の種類（　　　　　　） |  |
| 水圧管路設置方法 | □　埋設　□露出　□その他（　　） |  |
| 電気事業者への電気供給量の計測方法（注１２） |  |  |
| 保守点検責任者（注１３） | 法人名（法人の場合） |  |  |
| 責任者氏名 |  |  |
| 責任者生年月日 |  |  |
| 所属・役職（法人の場合） |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| 法人番号（法人の場合） |  |  |
| □　未定 |  |
| 事業工程表（注１４） | 別紙のとおり |  |
| 事業費算出根拠資料（注１５） |  |  |
| 保守点検及び維持管理計画（注１６） | 別紙のとおり |  |
| 保守点検及び維持管理費用総額（円[税抜き]）（注１７） |  |  |
| 廃棄等費用（注１８） | 総額（円[税抜き]） | 　　　　　　 | 算定根拠資料（見積書写し等）を添付すること |
| 算定方法 | 　 |
| 積立開始時期（予定） | 　　　　年　　月 |
| 積立終了時期（予定） | 年　　月 |
| 毎月積立金額（円[税抜き]） | 　　　　　　 |
| 補助金の種類及び受給額（円）(注１９)　 | 　　　　　　　　　　　　　  |  |
| 協力金（注２０） | ①率　 　　　　　　　　　 　　　　　　　　％ ②年間発生電力量（計画）　　　　　　　kWh／年③金額　　　　　　　　　 　　　　　　 円／年 |  |
| 加入保険補償内容（注２１） | 別紙のとおり |  |
| 流域面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（㎡） |  |
| 流況データ、流量算出根拠（注２２） | EXCEL等電子データにより提出 |  |
| 年間可能発電量算出の根拠 | EXCEL等電子データにより提出 |  |
| 事業協議状況（注２３） | 別紙のとおり |  |
| 添　付　書　類 | 書　類　の　種　類 | 書　類　名 | 備　考 |
| ①住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれか（法人にあっては法人登記簿謄本）（注２４） |  |  |
| ②印鑑証明書（注２５） |  |  |
| ③発電（取水）設備の設置場所に係る登記簿謄本（注２４） |  | 区域境界、県有林範囲が明確であること |
| ④土地の取得を証する書類等（注２６） |  |  |
| ⑤発電設備の内容を証する書類（注２７） |  |  |
| ⑥構造図（注２８） |  |  |
| ⑦配線図（注２９） |  |  |
| ⑨取水地点及び発電地点　の写真（注意３０） | 別紙のとおり |  |
| ⑧発電事業の実績（注３１） | 別紙のとおり |  |
| ⑨申請者の直近2カ年分の決算書（注３２） | 別紙のとおり |  |
| ⑩水力発電事業の実績（注３３） | 別紙のとおり |  |
| ⑪地域貢献策の提案内容（注意３４） | 別紙のとおり |  |
| ⑫現地調査時の写真（注意３５） | 別紙のとおり |  |
| ⑬その他（注３６） |  |  |

（注１）　法人にあっては、「名称」は登記簿上の名称を記載すること。「住所」は、登記すべき本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。以下この様式において同じ。

（注２）　申請者（提出者）と同じ場合は、「申請者（提出者）と同じ」と記載することでも良い。

（注３）　法人番号がある場合のみ記載すること。その際、国税庁から指定・通知される１３桁の法人番号を記載すること。

（注４）　再生可能エネルギー発電事業に係る業務を執行する社員（会社法第５９１条に規定する「業務を執行する社員」のことであり、いわゆる従業員とは異なる。）、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し当該業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。該当する者がいない場合は「なし」と記載すること。なお、項目欄が不足する場合、項目欄分は申請書に記載した上で、備考欄の「別紙あり」のボックスにチェックを付して、不足分は別紙として作成すること。

（注５）　発電設備の出力は、当該申請（提出）に係る発電設備の定格発電出力を小数第１位（小数第２位切捨て）まで記載すること。

（注６）　発電出力の算出根拠を作成すること。算出データとして、総落差、損失落差、有効落差、導水路延長、水圧管路延長、放水路延長、水車効率、発電機効率を記載すること。

（注７）　取水地点、発電地点など全ての設置場所を記載すること。なお、項目欄に全て記載できない場合、記載できる分のみ記載し、備考欄の「別紙あり」のボックスにチェックを付して、不足分は別紙として作成すること。

　　　　　また、「やまなし小水力発電推進マップ掲載」に掲載の地点か、その他地点かを、ボックスにチェックを付すこと。なお「やまなし小水力発電推進マップ掲載」に掲載の地点である場合には、マップ記載の識別番号を記載すること。

（注８）　配線方法は、次の記号にて記載すること。

Ａ：１の需要場所に１引込の配線とする。

Ｂ：１の需要場所を２つの需要場所に分割し、需要場所ごとに１引込の配線とする。

Ｃ：電気事業法施行規則附則第１７条に規定する需要場所の特例により、１の需要場所に２引込の配線とする。

（注９）　詳細な面積が出ていない場合、概算でも可。

（注１０）自家発電設備等の設置の有無を記載すること。蓄電池を設置する場合は、蓄電池の位置及び区分計量の可否も該当するボックスにチェックを付すこと。

（注１１）ダム高、ダム頂長について詳細な値が出ていない場合、概算でも可。

（注１２）電気事業者に供給する再生可能エネルギー電気の量を計量する方法を記載すること。なお、複数の電力量計を用いる場合など特殊な計量方法である場合は、計量方法が具体的に分かる書類を添付すること。

（注１３）提出時点での計画で記載する。未定の場合は「未定」のボックスにチェックを付すこと。

（注１４）事業全体工程について、別紙として作成し、添付すること。

（注１５）見積もりの場合、見積書を添付すること（各施設別の内訳を記載）。積算手引き等により、算出した場合は、算出の計算等および各施設別の内訳を添付すること（引用した積算資料等を記載）。

（注１６）保守点検及び維持管理計画（点検内容及び実施スケジュール等）について、別紙として作成し、添付すること。

（注１７）調達期間において必要となる保守点検及び維持管理費用の見込みについて記載すること。

（注１８）事業が終了した時点で必要となる、解体・撤去及びそれに伴い発生する廃棄物の処理にかかる費用について記載すること。また算定根拠となる資料（見積書写し等）を添付すること。

（注１９）発電設備の計画等に当たり、国等の補助金の受給を受けている場合は、その種類及び受給額を記載すること。

（注２０）協力金に係る率を記載する。年間発生電力量、金額については計画値により算定、記載すること。

（注２１）加入する保険の補償内容について、別紙として作成し提出すること。

（注２２）流域面積比で算出している場合は、算出に使用した流域の流況データ及び流域面積比で算出した流況データ、流量算出根拠資料を添付すること。

（注２３）既に許認可手続き及び利害関係者等との協議などを進めている場合、その相手先とその具体的な内容について、別紙として作成し提出する。現に許可や同意書の取得などの事実がある場合には根拠となる資料（許可書の写しなど）を添付すること。

（注２４）公的機関の発行する書類については、申請（提出）日より３ヶ月前から当該申請（提出）日までの間に発行された原本に限る。

（注２５）登記簿謄本上の所有者が事業者本人でない又は事業者本人を含む複数人である場合は、添付すること。

（注２６）既に取得の事実がある場合に記載。所有者が事業者本人でない又は事業者本人を含む複数人である場合は、添付すること。

（注２７）発電（取水）設備の計画仕様、定格及び構成、構造、外形を示す書類、図面又はそれに準じる書類（発電設備の製造事業者名及び型式番号等、当該発電設備の内容を特定することのできる記号又は番号を証する書類等）を添付すること。海外製品については、製造国が確認できる内容であること。

（注２８）位置図、平面図、縦断面図、敷地図、配置図を添付すること。

（注２９）単線結線図を添付すること。

（注３０）取水地点および発電地点がわかる現場の写真を添付すること。ただし、既存堰堤等を利用する場合は、その写真も添付すること。※現地調査の写真とし、Google map等の写真は使用しないこと。

（注３１）申請者の発電事業（水力、太陽光、バイオマス、地熱、火力など）の実績内容および最大出力等

（注３２）申請者の直近２過年度分の決算書（貸借対照表、損益計算書等）

（注３３）申請者の水力発電事業の実績内容（建設、設計、維持管理・運用など）、最大出力、取水形式等

（注３４）地域貢献の内容を記載すること。

（注３５）現地調査を実施したことがわかる写真等を添付すること。

（注３６）項目欄が不足する場合は、欄を追加すること。

＜備考＞

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。図面、表等やむを得ないものは日本産業規格Ａ３とすること。